

平成19年度実施事業 事業評価シート

事業名:	高齢者実態把握事業	2-18
・運営の方法(1:直営、2:民間委託、3:補助、4:その他)	複数回答可	1 2
・事務の分類(1:自治事務、2:法定受託事務)		2

担当部課	保健福祉部地域包括支援センター	直通電話	72-7017
担当部長	鎌田 英暢	担当課長	田森 正廣
		担当者	浅野 貴雄

1 事業のアウトライン			
(1)事業概要及び交付金額等の積算根拠	概ね65歳以上の要介護等の心身の状況及びその家族等の状況の実態把握を行う。 主な対象者 介護保険認定非該当者で、定期的な見守りが必要。要介護状態にあるが、介護認定を受けていない、若しくは介護サービスを受けていない等		
(2)事業開始年度	平成18年度	(3)事業終了年度	未定
(4)総合計画での事業体系	テーマ等	2 健康であわせに暮らすまち	
	施策項目(大)	(2)高齢者福祉の充実	
	施策項目(小)	自立支援サービスの充実	
	施策コード	20201	

2 事業の内容	
(1)事業の目的 何のために	在宅の要介護者等の高齢者等が要介護状態にならないよう介護予防、生活支援又は家族介護支援サービスを提供し、在宅福祉の充実を図る。
(2)目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	在宅の要介護高齢者等並びにその家族に対して介護等に関するニーズに対応した医療・福祉サービスが総合的に受けられるようにする。
(3)事業の方法 どんな手段を講じるのか	委託により、高齢者実態把握を実施している。 ・把握内容 氏名、生年月日等の基本情報 障がい等の状況 受けているサービス内容 今後のサービス利用の意向
(4)19年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	
(5)事業の背景・社会状況・他の類似事業など	本市においても65歳以上の高齢者が増加傾向にあり、介護予防の観点からもニーズに対応したサービスが総合的に受けられる本事業は今後も求められている。
(6)事業の立案や実施における協働の視点	介護予防センターに委託し、市が財政的な支援を行っている。

3 事業に投入した行政資源				
区分	H17	H18	H19	H20予算
(1)直接事業費(千円)		425	121	245
(2)その他の間接経費(千円)				
(3)従事正職員の人件費(千円)	0	2,486	2,691	
総事業費((1)~(3)の合計:千円)	0	2,911	2,812	
事務に従事した正職員延べ人数		0.30	0.30	

4 交付団体の予算・決算 (単位:千円・%)										
区分	H17	H18	H19	H20予算	区分	H17	H18	H19	H20予算	
市補助金等(A)										
計(B)	0	0	0	0	計	0	0	0	0	
(A/B)										

5 事業活動の結果 (単位:千円・%)					
活動指標名		H17	H18	H19	H20
高齢者実態把握調査数(人)	目標値		未設定	未設定	未設定
	実績値		368	99	
	達成率		-	-	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

6 事業の成果		(単位:千円・%)			
成果指標名		H17	H18	H19	H20
高齢者実態把握数(人)	目標値		未設定	未設定	未設定
	実績値		127	39	
	達成率		-	-	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

7 事業の観点別評価		担当課長が評価します。	
(1) 必要性		(4) 有効性	
ア 市民ニーズ	1 大きい 2 普通 3 小さい	2	ア 施策との関連
社会経済情勢の変化に対する市民ニーズはどうか			1 密接な関連がある 2 関連がある 3 関連はほとんどない
イ 市の関与	1 行政にしかできない 2 民間等でもできる 3 民間等でやるべき	2	事業の成果と施策の成果とに関連があるか
その事業に市が関与する必要があるかどうか			イ 成果
(2) 効率性			1 すべて達成している 2 一部達成している 3 達成していない
ア コスト削減	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	2	ウ 事業内容
コスト削減は可能か			1 極めて妥当 2 一定の妥当性あり 3 妥当性が低い
(3) 公平性			(1)~(4)の評価ポイント合計
ア 受益者負担	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	1	総合評価の参考にしてください。
さらなる受益者負担は可能か			7~11 A or B
			12~15 B or C
			16~21 D or E
			14

8 課長評価		担当課長が評価します。	
(1) 平成19年度事業の総合評価		高齢者実態把握できた高齢者並びにその家族に対し、介護等に関するニーズに対応したサービスが総合的に支援されている。 なお、平成19年度調査数及び把握数が減少している主な要因は、平成18年度に市内対象者を抽出し実施したことにより、平成19年度は新たに発生した対象者のみを抽出し実施したことによる。	
C	評点の意味 (A:極めて良好、 B:良好、C:可も不可もない、 D:問題がある、E:大きな問題がある)		
(2) 今後の方向性・課題		高齢者実態把握の実施について、更なる関係課との連携を密にすることが必要である。	
(3) 平成21年度の方向性			
*:担当課長	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止		

↓ ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

9 課長評価に対する市民意見	

10 部長(市長)評価		課長評価に対する市民意見を踏まえて、部長職(もしくは市長)が評価します。	
(1) 平成19年度事業の総合評価		適切な介護サービスや介護予防サービスなどを提供するために、適切に実施している。	
C	評点の意味 (A:極めて良好、 B:良好、C:可も不可もない、 D:問題がある、E:大きな問題がある)		
(2) 今後の方向性・課題		市内関係機関との連携など、地域包括支援センターを中心とした高齢者実態把握に向けた地域システムづくりが必要。	
(3) 平成21年度の方向性			
:担当部長(もしくは市長)	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持		
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止		